

### (三) 拡大期（昭和 48 年～平成 3 年頃）

学園に設置する学校のイメージを統一するために、昭和 48 年 9 月に学校法人の名称を「学校法人福岡工業大学」に、昭和 49 年 8 月には高校の名称を「福岡工業大学付属高等学校」に変更した。その後、18 歳人口の拡大期を迎えることとなり、文部省（当時）の拡大政策である期間付入学定員（臨時的定員）に対応すべく、本学園でも、昭和 61 年 4 月に大学、平成 2 年 4 月に短大の入学定員増、さらに平成 3 年 4 月には、大学、短大とも新臨時的定員増を行った。その間の平成 62 年 4 月には、短大の学科名称を「電子情報学科」に変更した。また、平成 2 年 4 月は、大学の通信工学科を改組転換し、「情報工学科」（入学定員 180 人：後に期間付定員を付して 200 人となる）を開設することとなった。折しも「情報」ブームで多くの志願者を集めることができた。

大学は、期間付入学定員により、480 人から 840 人体制へ、短大は、200 人から 370 人体制へと急拡大し、期間付定員の終期である平成 11 年度まで、財政上、学園へ大きな恩恵をもたらすこととなった。

表 2. 拡大期における学園の構成

<b>福岡工業大学</b>	
<b>【工学部】</b>	入学定員
電子工学科	130 人
電子材料工学科	120 人
電子機械工学科	140 人
管理工学科	120 人
電気工学科	130 人
情報工学科	200 人
計	840 人
<b>福岡工業短期大学</b>	
	入学定員
電子情報学科	370 人
計	370 人
<b>福岡工業大学附属高等学校</b>	
	入学定員
電子科	100 人
電気科	100 人
普通科	250 人
計	450 人
合計	1,660 人

### (四) 第一安定期・教育環境整備期（平成 4 年～平成 11 年）

18 歳人口の拡大に伴い、本学園でも安定した志願者を確保していたが、平成 12 年以降の 18 歳人口急減期に対応するため、次なる課題として教育環境の整備に取り組むこととなった。

まず、平成 5 年 4 月には、念願であった「大学院工学研究科修士課程」4 専攻（電子工学専攻、電子材料工学専攻、電子機械工学専攻、電気工学専攻：入学定員各 8 人）を開設し、翌年の平成 6 年 4 月に、工学研究科修士課程の「情報工学専攻」（入学定員 10 人）、翌々年の平成 7 年 4 月に、同「管理工学専攻」（入学定員 8 人）を増設し、基礎となる工学部 6 学科に対応する大学院 6 専攻の整備が完了した。一方、高校では、平成 7 年 4 月に、普通科 100 人の入学定員増を行った。